

かみす 市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



おもな内容

- 定例会議決結果一覧・・・P. 2
- 一般質問・・・P. 5
- 委員会での主な質疑内容・・・P.14
- 市議会のうごき・・・P.20

2013 神栖市シニア 健康スポーツまつり

10月12日に、神之池陸上競技場で行われ、
37チーム、724人が参加しました。

平成25年神栖市議会・第3回定例会

平成25年第3回定例会を9月11日から27日までの会期17日間の日程で開き、条例に関するもの3件、予算に関するもの6件、市道路線に関するもの1件、専決処分の承認を求めるもの4件、決算の認定に関するもの2件、報告に関するもの4件、請願1件、意見書案2件の計23件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第1号	飯田愛子奨学基金条例の一部を改正する条例	飯田愛子氏から5,500万円の寄附を受けたことに伴い、基金の額が増額となるため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第2号	神栖市子ども・子育て会議設置条例	子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、神栖市子ども・子育て会議を設置するため、条例を制定するものです。	原案可決
議案第3号	神栖市営住宅条例の一部を改正する条例	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の題名改正及び福島復興再生特別措置法の一部改正に伴い、引用する条項を改めるため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第4号	平成25年度神栖市一般会計補正予算（第6号）	歳入歳出それぞれ2億1,944万5千円を減額し、補正後の予算規模を377億7,873万3千円とするものです。	原案可決
議案第5号	平成25年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ1億3,188万5千円を追加し、補正後の予算規模を107億4,593万1千円とするものです。	原案可決
議案第6号	平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ4億387万6千円を追加し、補正後の予算規模を23億9,890万9千円とするものです。	原案可決
議案第7号	平成25年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ387万9千円を追加し、補正後の予算規模を42億1,671万8千円とするものです。	原案可決
議案第8号	平成25年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ1,647万円を追加し、補正後の予算規模を5億3,457万4千円とするものです。	原案可決
議案第9号	平成25年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）	収益的支出の予定額300万円を増額し、水道事業費用24億5,116万8千円に定めるものです。	原案可決
議案第10号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの10路線、田畑地区において道路用地として寄附を受け整備を進めているもの1路線、茨城県より譲与によるもの2路線について、市道として一般の用に供するため、道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第11号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市一般会計補正予算（第4号）	歳入歳出それぞれ2,371千円を追加し、補正後の予算規模を379億9,599万2千円としたもので、7月30日に専決処分したものです。	承認
議案第12号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ3億5,457万円を追加し、補正後の予算規模を19億9,503万3千円としたもので、7月30日に専決処分したものです。	承認
議案第13号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市水道事業会計補正予算（第1号）	資本的収入を4,940万円追加し、4億4,522万5千円とし、資本的支出を4,962万6千円追加し、8億4,253万8千円としたもので、7月30日に専決処分したものです。	承認
議案第14号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市一般会計補正予算（第5号）	歳入歳出それぞれ218万6千円を追加し、補正後の予算規模を379億9,817万8千円としたもので、8月21日に専決処分したものです。	承認

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
認定第1号	平成24年度神栖市歳入歳出決算の認定について	地方自治法第233条第3項の規定に基づき、議会の認定に付すものです。	認 定
認定第2号	平成24年度神栖市水道事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、議会の認定に付すものです。	認 定
報告第1号	平成24年度神栖市一般会計継続費精算報告書・神栖市総合計画策定事業	地方自治法施行令第145条第2項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第2号	平成24年度決算に基づく神栖市健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第3号	平成24年度決算に基づく神栖市水道事業会計及び神栖市公共下水道事業特別会計についての資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
報告第4号	鹿島港湾運送株式会社の平成24年度第43期営業報告及び平成25年度事業計画について	地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、報告するものです。	報 告 済
意見書案第2号	地方税財源の充実確保を求める意見書	地方交付税の増額による一般財源総額の確保について、地方財源の充実確保等を求める意見書について、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出を求めるものです。 (提出者：安藤 昌義議員)	原案可決
請願第2号	教育予算の拡充を求める請願	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度の堅持、東日本大震災における教育復興のための予算措置の継続を求めるものです。 (提出者：茨城県教職員組合 高野 富二男)	採 択
意見書案第3号	教育予算の拡充を求める意見書	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度の堅持、東日本大震災における教育復興のための予算措置の継続を求める意見書について、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出を求めるものです。 (提出者：村田 康成議員)	原案可決

議会を傍聴してみませんか

市議会はどこでも傍聴できます。受付で、住所、氏名等を記入するだけです。

どうぞお気軽にお越しください。定例会は年4回開催されます。

(3月, 6月, 9月, 12月)

なお、希望者が定数(38人)を超えた場合は、抽選となることもありますので、ご了承ください。

※平成25年第3回定例会の傍聴者数は延べ17人でした。

〈議員による賛否一覧〉

件名		高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆	
議案第1号	飯田愛子奨学基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第2号	神栖市子ども・子育て会議設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第3号	神栖市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第4号	平成25年度神栖市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第5号	平成25年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第6号	平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第7号	平成25年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第8号	平成25年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第9号	平成25年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第10号	神栖市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第11号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市一般会計補正予算（第4号）	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第12号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第13号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市水道事業会計補正予算（第1号）	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第14号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市一般会計補正予算（第5号）	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
認定第1号	平成24年度神栖市歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○
認定第2号	平成24年度神栖市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○
意見書案第2号	地方税財源の充実確保を求める意見書	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	-	○	○	×	○	○
請願第2号	教育予算の拡充を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
意見書案第3号	教育予算の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

一般質問

平成二十五年第三回定例会の一般質問は九月十二日と十三日に行われ、八人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



額賀 優 議員

防災公園アリーナについて

問 アリーナの整備目的を伺いたい。

(保立市長) 大規模災害等の発生時には約六万人が一時的避難が可能な防災公園の整備に当たり、さらに約一万人が一時避難できる緊急避難所として、また救援救護活動の場として屋内スペースに求められる防災機能を補い、地域防災拠点としての強化を図ることが最大の目的です。平時には、スポーツ等を通じた市民の

健康づくり、各種イベント等の開催により多くの人が集い、市の中心市街地にふさわしいにぎわいを創出するため整備するものです。

問 設計発注方式について伺いたい。

(保立市長) 設計、建設、運営、維持管理を一括発注で行う民間資金等を活用するPFI手法を導入します。事業者の募集に当たり、市から事業者へ最低限要求したい事柄を細かく記載した要求水準書の作成に際し、施設のデザインに関する事項についても、盛り込んでいけるよう検討していきます。

かみす舞っちゃげ祭りについて

問 祭りの規模の推移を伺いたい。

(山口産業経済部長) 平成二十二年度は二十二チーム、踊り子五百三十人、入り込み客数三千人でしたが、四回目となる二十五年度は北海道をはじめ県内外から六十チーム、踊り子千五百二十五人の申し込みがあり、入り込み客数一万人を見込んでいます。

問 市の支援状況について伺いたい。

(山口産業経済部長) 神栖市まつり事業補助金交付要項に基づき二百万円を交付し、平成二十四度は運営スタッフとして延べ百七十人

のうち市役所職員四十人がボランティアで参加しています。二十五年七月に実施された海岸清掃時には、チラシや観光PR用うちわの配布、広報紙、ホームページへの掲載のほか、関東の地方紙である「秋のレジャー特集」と季節情報誌「秋ぴあ」の茨城県特集への掲載も行いました。また、学校をはじめとする公共施設及び市内の立地企業にもポスター掲示をお願いしました。さらに、かみすよさこい連合会の踊り子の育成や普及のための事業補助として、神栖市協働のまちづくり推進事業補助金三十万五千円を交付しています。

かみすフィルムコミッションについて

問 これまでの運営について伺いたい。

(山口産業経済部長) かみすフィルムコミッション事務局は、平成二十四年十二月に公式サイトをオープンし、映像制作者等への情報提供や撮影に当たっての各種協力、支援を行っており、二十五年八月末日の時点で、映画作品四本、テレビドラマ二本、情報番組三本、バラエティ番組一本、テレビCM一本、ミュージックビデオ一本、DVD作品一本、計十三本の作品の撮影が行われています。



西山正司 議員

選挙結果について

問 投票率について伺いたい。

（野口選挙管理委員会書記長） 参議院議員茨城県選挙区選出議員選挙では、四十六・五四パーセントで順位は県内四十四市町村中三十七番目、茨城県知事選挙では、二十九・八五パーセントで県内二十八番目です。

問 期日前投票の事務従事者の対応について伺いたい。

（野口選挙管理委員会書記長） 接遇を含めた事前研修を実施していますが、投票に来ていただいた方が不快にならないよう、さらにきめ細かな接遇研修を実施す

るとともに、選挙管理委員会事務局職員が常に注意を払って対応していきたくと考えています。

問 投票所入場整理券の裏面に宣誓書が印刷されている様式に変更することはできないか。

（野口選挙管理委員会書記長） 十一月十日執行予定の市長選挙から対応できるように準備を進めています。

問 投票所入場整理券の郵送時期について伺いたい。

（野口選挙管理委員会書記長） 郵便局と発送の打ち合わせを行い、公示日、または告示日には到達するように調整しております。



雨水対策について

問 雨水排水の現況について伺いたい。

（貝戸都市整備部長） 市街地における雨水排水路については、市街化区域に隣接する調整区域の土地利用が進展したことにより、整備当時に比べ雨水の流入量が増大し、一部の水路については能力に限界を生じ始めているのが現状です。

下水道事業における雨水排水については、現状の施設では時間当たり二十ミリ程度の雨が数時間続くと、一部で道路冠水が生じ始める状況にあります。

問 （仮称）土研跡防災公園周辺の雨水排水の状況について伺いたい。

（貝戸都市整備部長） 大野原地区のアトンパレスホテル前、神栖地区のドコモショップ周辺、平泉東地区の調整池周辺などに、防災公

園周辺を合わせた区域を北公共埠頭第一排水区として事業認可を取得し、平成二十五年度から事業に着手しています。

当該事業の完了により、一時間当たり約五十三ミリの雨にも対応可能となります。

防犯対策について

問 防犯カメラの設置状況を伺いたい。

（西野生活環境部長） 小・中学校などの教育施設に九十台、千葉県との県境にある四つの大橋に各一台設置しており、平成二十五年度は神之池緑地に四台、神栖総合公園に一台を設置しています。

問 犯罪発生が多い場所と今後の対応について伺いたい。

（西野生活環境部長） 犯罪認知件数が市内で最も多い神之池地区交番管内では、

大野原地区、神栖地区、平泉地区などに犯罪発生が多く集中しています。今後は、警察等各関係団体と連携を密にしながら、犯罪抑止の体制を整え、安全・安心のまちづくりを努めていきたいと考えています。

市営墓地について

問 海浜公園墓地の整備状況を伺いたい。

（西野生活環境部長） 計画区画数が二千五百六区画で、平成二十四年度末の整備済み区画数が二千二百二十六区画、未整備区画数は三百八十区画となっています。

問 使用許可要件に焼骨があることを加えたことによる効果はあったのか。

（西野生活環境部長） 一年間当たり約八十人程度あった申し込みを半数に抑え、今後の墓地の提供可能期間を約五年間から約十年間に延ばす効果が得られたもの

と考えています。

問 納骨堂の設置について検討できないか。

(西野生活環境部長) 海浜公園墓地について計画数以上の墓地が整備できないか検討し、納骨堂などの設置についても、あわせて検討したいと考えています。



村田康成 議員

震災前と震災後の 市政運営について

問 市政運営について市長の考え方を伺いたい。

(保立市長) 躍進する神栖市を実現するため、市民の皆さんと協働でまちづくりを進める基本的な考えは一貫しています。さらに震災を経験したことにより、災害に強いまちづくりを最重要課題として、「安全・安心なかみす」、「支えあうかみす」、「誰もが元気なかみす」を施策に掲げ、市政運営に取り組んでいます。

問 大災害の発災時に、現在の波崎総合支所の人員体制で十分機能するか。

(西野生活環境部長) 災害対策本部を本庁に設置し、指示命令系統の一元化を図り、市役所全体で災害対応にあたることから、支障が出ることはないと考えます。

問 予定価格一億円以上の建設工事にかかる合併当初と現在の落札率を伺いたい。

(野口企画部長) 平均落札率で平成十八年度が六十八・八四パーセント、二十四年度が九十二・九七パーセントです。

問 平成十八年度と二十四年度の落札率の隔たりの理由を伺いたい。

(野口企画部長) 大震災を境に、災害復旧工事を集中的に発注したことにより、二十三年以降の工事件数が増えています。このような事業者数と工事の発注数

量の関係が一つの要因と推察します。

問 下水道の復旧工事はいつまでに完了するか。

(貝戸都市整備部長) 平成二十五年内完了に向け事業を進めています。

問 津波一時避難所整備について伺いたい。

(西野生活環境部長) 茨城県等のハード対策の動向を注視しながら、避難タワーの必要性を含め、効果的な対策を再検討します。

今後の公共施設の あり方について

問 各公共施設の耐用年数の考え方を伺いたい。

(野口企画部長) 教育施設以外の公共施設の税法上で示されている法定耐用年数は、鉄筋コンクリート造で五十年、鉄骨造で三十八年です。

(野口教育部長) 教育委員会所管の施設の耐用年数は、文部科学省の補助事業等により取得した財産の処分制限期間表に基づき設定しています。

問 新設・解体・大規模改修について伺いたい。

(野口企画部長) 年数を経た施設の中には、改修など適切な維持管理によって税法上の法定耐用年数以上に使用することも可能と考えていますので、施設ごとに求められている役割などの状況を検討した上で、可能



な限り継続して利用したいと考えています。

（野口教育部長） 教育委員会所管の施設は、ほとんどが耐震化予定施設であることから、併せて大規模改修等を実施し、長寿命化を推進する予定です。今後は、処分制限期間を目安として、児童生徒数の推移や施設ごとの立地条件、老朽程度、財源等を踏まえ、建て替え及び修繕計画を市長部局と連携し作成していきま

地域医療体制について

問 地域医療の現況を伺いたい。

（保立市長） 市内医療機関の常勤医師数は、平成二十四年四月一日現在八十六人、二十五年八月末日現在八十人で六人の減です。二次救急病院では、鹿島労災病院で九人減、神栖済生会病院で三人増、白十字総合病院

で一人増となっています。

問 医師確保事業の効果について伺いたい。

（保立市長） 医師確保事業補助制度により、平成二十四年度から二十四年度までに五医療機関において、常勤医師十九人、非常勤医師七人を確保しました。特に、神栖済生会病院で小児科医五人が確保されたことは大きな成果です。また、二十五年七月から寄附講座により鹿島労災病院に整形外科医三人が確保されたことから、救急受け入れ件数が増加しています。



地域医療について

問 常勤医師数と稼働病床数を伺いたい。

（高安健康福祉部長） 平成二十五年九月一日現在、常勤医師数は、鹿島労災病院十四人、神栖済生会病院十六人、白十字総合病院十七人です。稼働病床数は、鹿島労災病院百床、神栖済生会病院九十三床、白十字総合病院二百八十四床です。



飯田耕造 議員

問 鹿島労災病院に対する市の今後の対応について伺いたい。

（保立市長） 鹿島労災病院長とともに幾つもの大学の医局に医師の派遣をお願いし、医師確保に努めているところであり、市として医

師確保補助など可能な限り財政支援を行っていきます。

また、八月には同病院から赤字経営であることを理由に、新たな非常勤医師の人員費や医療機器等の経費負担に対する支援要望がありました。今後とも引き続き茨城県、関係機関と連携するなど、医師確保について働きかけを行うとともに、支援についても検討していきます。

松くい虫対策について

問 ラジコンヘリによる海岸保安林への薬剤散布の検証と効果について伺いたい。

（山口産業経済部長） ラジコンヘリの利点は、散布の幅が五メートルと狭く、松全体に効率的な散布ができ、薬剤も地上散布の四分の一程度で済み、環境面の負荷を軽減することができます。また、薬剤の飛散についても、低空飛行するため、農業施設等への影響の少ない

散布が可能です。平成二十五年に実施した空中散布はこの利点が発揮され、効率的な散布が実施できたものと考えており、効果はこれから出てくるものと考えています。

問 今後の保安林の保全等について伺いたい。

（山口産業経済部長） 保全・植樹等は茨城県が行っており、保安林指定外の植樹については市の単独事業で実施していますが、松くい虫に抵抗性のあるクロマツだけでなく、海岸でも生育できるトベラ、マサキ等を植えるなど、現状の環境下でも育っていくような工夫を加えています。

今後とも茨城県との協体制により進めていきますが、地域住民のボランティア等も含めた協力体制を築いていきたいと考えています。



佐藤節子 議員

小学校の英語教育について

問 英語教育の現在の状況を伺いたい。

(須田教育長) 平成二十一年度から一、二年生で年間十時間、三、四年生で二十時間、五、六年生で三十五時間の全ての授業に英語指導助手を配置して早い時期から英語に触れる機会を設けています。

問 どのような事を行っているのか。

(須田教育長) 外国語を通じての言語や文化についての理解、英語の音声や基本的な表現になれ親しむことで、児童の発達段階に応じ、絵やカード、ゲームなどを

通して英語に親しみながら、基礎的なコミュニケーション能力の素地づくりを行っています。

問 国際化について、市としてどのようにとらえているのか。

(須田教育長) 社会や経済のグローバル化が急速に進む中、小学校外国語活動では、国際社会に対する理解を深め、広い視野をもった児童を育成することが、重要であると考えています。



公設市場の役割と今後のあり方について

問 現在の公設市場の状況と、これまでの経緯について伺いたい。

(山口産業経済部長) 昭和五十七年に開設され、青果物の流通拠点として生鮮食料品の供給を行ってきたのですが、用地の大部分が借地であり、平成二十二年九月末日で三十年間の土地賃貸借契約期限を迎えたため、五年間の契約延長を行い、将来的な卸売市場の方向性について協議を行ってきました。

二十四年度において、民設民営に向けた様々な協議を行ってきましたが、現在、公設での整備に向けた準備を進めています。

問 公設市場の必要性と役割について伺いたい。

(山口産業経済部長) 青果物の流通拠点である公設鹿島地方卸売市場は、生産者からの出荷を支えられ、近隣地域を含めた多くの生産者にとっても、身近な出荷先として活用されています。

このような状況から、役割を十分に果たしていると考えられ、神栖・鹿嶋をはじめとした近隣地域への生鮮食料品の安定供給を目的とする公共性の面からも、卸売市場を存続していくことが必要であると考えています。

問 今後の整備予定等を伺いたい。

(山口産業経済部長) 新市場施設の整備については、今年度中に新市場新築工事基本実施設計を策定します。

平成二十六年度中には建設工事を完了し、二十七年四月からは新市場を開設する予定です。

耕作放棄地と人・農地プランについて

問 耕作放棄地を使っ取り組みはあるか。

(山口産業経済部長) 国の交付金を利用して、耕作放棄地の再生に取り組みしている方で、耕作放棄地を開墾し、パイプハウス等の施設整備を行い、花きや野菜などの栽培を行っている事例があります。

問 農業後継者や新規就農者を育成する取り組みを伺いたい。

(保立市長) 茨城県や就農相談・支援を行っている茨城県農林振興公社等、関係機関と連携を図りながら、各種支援制度を活用し、支援していきます。



長谷川治吉 議員

公文書管理の取り組みについて

問 公文書管理条例の制定の考えを伺いたい。

(野口総務部長) 茨城県や他の市町村の状況等を十分調査し、検討していきます。

問 公文書館を設置する考えはないか。

(野口総務部長) 専門的な人員の確保や財政面も含め、多くの課題があることから、対応について今後検討していきます。

施設管理について

問 学校施設における天井等落下防止対策を伺いたい。

(野口教育部長) 文部科学省の対策の手引きに基づき、屋内運動場等の非構造部材に対する総点検を平成二十五年中に実施します。落下防止対策については、耐震化事業と併せて二十七年まで整備する予定です。

問 学校及び公共施設等の洋式トイレの設置状況を伺いたい。

(野口教育部長) 教育委員会所管施設における洋式トイレの割合は、全四十七施設、千三百六十五基のうち六百八十基で四十九・八パーセントです。

(野口企画部長) 教育委員会所管以外の公共施設における洋式トイレの割合は、全五百七十八基のうち二百八十八基で四十九・八パーセントです。

問 トイレ洋式化の方向性を伺いたい。

(野口教育部長) 小・中学校の洋式トイレについては、耐震化事業等と併せて、八十パーセントを目安に整備する予定です。その他の教育施設については、和式を要望している方を考慮しながら、整備していきます。

(野口企画部長) 不特定多数の方が利用することから、教育施設と同様に、和式トイレも残しながら洋式トイレを中心に整備していきます。

問 波崎東小学校の活用について伺いたい。

(保立市長) 跡地等の円滑な利用と地域の活性化を推進するため設置した、波崎東小学校跡地利用等検討委員会において検討いただいております。概ね十一月頃の取りまとめを目途に考えています。

健康かみす二十一プランについて

問 行政栄養士の配置状況を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 市職員三人、常勤の嘱託員二人、県職員五人であり、教育委員会六人、こども課一人、健康増進課三人の配置となっております。

問 行政栄養士の業務内容を伺いたい。

(高安健康福祉部長) こども課においては公立保育所の給食に関すること、健康増進課においては、乳幼児から高齢者までを対象に幅広く栄養相談や栄養教室を実施し、特に生活習慣改善のための教室や特定保健指導を重点的に行っています。

問 健診の受診率向上の取り組みを伺いたい。

(高安健康福祉部長) 対象者への個人通知、広報紙、ホームページ、新聞折込みや小学生を通じての通知などを行うとともに、ショッピングセンターでの健康チェックと受診勧奨チラシの配布等を実施しています。

また、国の補助事業により特定の年齢の方に乳がん、子宮がん、大腸がん検診の無料クーポン券の郵送や市独自で二十歳代女性の子宮頸がん検診と特定の年齢の方の胃がん検診を無料にして受診勧奨をしています。



問 健康マイレージ事業の実施状況を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十四年度の申込者数は三百七十六人でした。二十五年度の新たな取り組みとして、企業や団体から協賛をいただき、地域の関係団体との健康づくりの連携を深め、啓発を図っています。

問 健康マイレージ事業をポイントカード化できないか。

(高安健康福祉部長) 現在の事業を評価しながら、既にカード化している自治体を参考に検討します。



関口正司 議員

教育行政について

問 憲法について学校でどのように学習しているのか。

(須田教育長) 小学校六年生の社会科においては、民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う観点から、我が国の民主政治は、日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを学習します。また、中学校三年生の社会科の公民的分野では、国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を養う観点で学習することになっています。

問 耐震診断偽造の概要を伺いたい。

(野口教育部長) 平成二十四年度に発注した息栖小学校ほか体育館耐震診断業務委託において、市が受領した耐震診断判定通知及び判定書の一部が偽造されていたことが明らかになりました。受託業者の株式会社天建築設計事務所は、受託した三施設のうち息栖小学校体育館、波崎小学校体育館の偽造を認めています。なお、波崎西小学校体育館については、一般財団法人茨城県建築センターで正式な判定を受けていることを市として確認しています。

問 偽造再発防止対策を伺いたい。

(野口教育部長) 判定通知書等を受領した時点で、当該第三者機関へ照会確認を実施し、内部のチェック機能強化策として担当部署と市長部局の建築技術者のいる部署でのダブルチェック

体制を構築します。また、建築技術者の配置や採用等の人事的対応の検討を考慮しています。

各種選挙について

問 投票率の推移を伺いたい。

(野口選挙管理委員会書記長) 平成二十四年十二月十六日執行の衆議院小選挙区選出選挙の投票率は、五十三・九四パーセントで前回より七・四六ポイント減少しました。

二十五年七月二十一日執行の参議院茨城県選挙区選出議員選挙の投票率は四十六・五四パーセントで前回より二・〇九ポイント減少しました。

二十五年九月八日執行の茨城県知事選挙の投票率は二十九・八五パーセントで前回より三十一・八八ポイントの減少となっています。

問 投票率低下に対する対策を伺いたい。

(野口選挙管理委員会書記長) 今般執行された選挙での種々の啓発を検証し、投票率アップにつながると思われることを次回の選挙に生かすとともに、選挙の大切さや重要性なども発信していきたいと考えます。

税金について

問 茨城租税債権管理機構について伺いたい。

(野口総務部長) 平成二十四年度の移管件数は六十四件で、移管調定額一億三千六百三十四万七千七百五円に対し、収入済額が三千五百二十一万八千円で徴収率は二十五・八三パーセントです。

また、二十四年度の徴収事務負担金額は九百九万一千円となっています。

ごみについて

問 ごみ量の推移を伺いたい。

(西野生活環境部長) 可燃ごみの受け入れ量は、平成二十二年度が二万四千九百四十五トン、二十三年度が二万四千二百九十六トン、二十四年度が二万三千九百四十トンで減少傾向にあります。

その他のごみの受け入れ量も、二十二年度が一万四トン、二十三年度が一万九十一トン、二十四年度が九千七百九十九トンと減少傾向にあります。

問 ごみを減量するための取り組みについて伺いたい。

(西野生活環境部長) 地区ごとに廃棄物減量等推進員を配置し、ごみの適正管理をお願いしているほか、使用済み食用油の回収、マイバック運動、生ごみ処理容

器等購入設置補助、集団回収奨励金の交付などを行うとともに、リサイクルプラザで再生家具の販売や衣類・食器等の無料配布などを行い、リサイクルを奨励しています。



原発について

問 原発に関する諸問題について、どのように考えているか。

(保立市長) 今後も国・県等の動向を十分注視するとともに、市民の皆さんの声や社会状況等を踏まえ、適切に判断していきたいと考えています。

市政運営について



遠藤貴之 議員

問 砂丘等整備事業の概要を伺いたい。

(保立市長) 茨城県の津波浸水想定に基づき、計画的に防護対策を進めています。また、砂丘整備と併せ、防災林の整備も津波対策として重要であるため、一体的な整備を進めているところであり、後背地の防災林の保全の面からも概ね九メートルの砂丘の高さが必要で、現在、防災林を越えて浸水が想定される箇所の整備に取り組んでいます。それ以外にも砂丘高の低い箇所がありますので、現状を確認し、事業着手が可能などところから、砂丘のかさ上げを行っていきます。

問 津波避難タワーの建設計画について伺いたい。

(保立市長) 波崎地区利根川河口付近は、茨城県において津波対策基本方針を策定中とのことですので、この動向を注視しながら、避難タワーの必要性等を含め、どのような対策が効果的なのかを再度検討していきます。

問 津波避難ビル建設の現状と建設計画の今後のスケジュールを伺いたい。

(保立市長) 復興庁と協議を行い、名称を波崎地区防災拠点施設に変更しています。施設の概要は、階層は三階建て、一階は支所機能として利用し、災害時には約二千人を収容可能な施設とし、平時には、防災研修等が行われる波崎地区の防災拠点としての機能を有する施設となっています。

建設計画については、平成二十四年度に基本計画及び基本設計が完了し、

二十五年度に実施設計を行い、建設は、二十六年、二十七年の二カ年で完成を目指しています。

問 (仮称)土研跡防災公園アリーナの基本構想について伺いたい。

(保立市長) アリーナ建設の最大の目的は、およそ一万人が一時避難できる緊急避難所、救援救護活動の場として屋内スペースに求められる防災機能です。アリーナは、防災公園の機能を発揮する上で必要不可欠な施設であり、施設の完成により地域の防災拠点としての防災公園整備事業が完了し、市民の皆さんに安全・安心を提供できるものと考えています。

問 PFI（民間資金等活用事業）における「業務連動支払」と「リスクの適正配分」について伺いたい。

（貝戸都市整備部長）業務連動支払とは、あらかじめ公共と民間事業者との間で契約したサービス水準に基づき、達成度に応じたサービス料の支払を行う方式です。

リスクの適正配分とは、事業に係るリスクの種類、発生確率、影響の程度等を把握し、各々のリスクについて、最も的確に予測し管理し得る主体が負担することを契約締結の時点で詳細に明確化した上で、具体的に規定し、リスクに係る管理コストの極小化を図るものです。

問 既存の施設とアリーナの関連について伺いたい。

（貝戸都市整備部長）アリーナの構想段階では、防災公園の屋内に求められる避難所機能・救護救急活動の場として、また、老朽化が進む市民体育館の代替施設として計画しました。計画が進む中、東日本震災が発生し、市民体育館は床全体が沈下するなどの被害を受けましたが、アリーナが完成するまでの間は依然として必要な施設であることから、復旧工事を実施して供用に戻しています。アリーナ完成後は、利用率の動向を見定めながら存続または解体等について判断していくものと考えています。

問 アリーナ整備に伴い発生する債務負担による健全財政への影響を伺いたい。

（野口企画部長）PFIを導入したアリーナの建設及び運営・維持管理等の実質的な事業費として約百十五億円を見込んでいます。

高齢化の進展に伴う行政需要の増加が見込まれる中で、アリーナの整備により債務負担が発生しますが、経費の節減をはじめ、事業の選択や積極的な財源確保に努めるとともに、効率的な予算執行を図ることにより、健全財政は維持できるものと見込んでいます。

決算特別委員会の審査

認定第1号「平成24年度神栖市歳入歳出決算の認定について」、認定第2号「平成24年度神栖市水道事業会計決算の認定について」の審査のため、9月17日の本会議において決算特別委員会を設置しました。9月19日と20日の2日間にわたり、活発な審査がなされました。

〔決算特別委員会委員〕

◎佐藤節子	○額賀優	長谷川治吉
飯田耕造	関口正司	五十嵐清美
西山正司	境川幸雄	村田康成

（◎委員長 ○副委員長）

委員会での主な質疑内容

本会議において十一件の議案等が所管の常任委員会に、認定二件が決算特別委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、十件の議案は原案のとおり可決すべきものに、認定二件は認定すべきものに、請願第二号は採択すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

(安藤 昌義 委員長)

〔議案第四号〕

問 地域支え合い体制づくり事業で、報償金が増額された理由を伺いたい。

答 精神科医による「こころの不安サポート事業」を平成二十四年度から実施しているが、サポート体制の充実を図ったため増額したものです。

問 高度処理合併浄化槽普及促進事業費の補正額の根拠を伺いたい。

答 当初予算で見積もった

百五十八基の七割を超える申請件数があり、六十五基分を不足見込額とし計上したものです。

問 災害廃棄物の処理方法と終了予定を伺いたい。

答 コンクリートや瓦は破砕し、道路整備等の公共事業に活用することを考えており、平成二十七年度に終了する予定です。

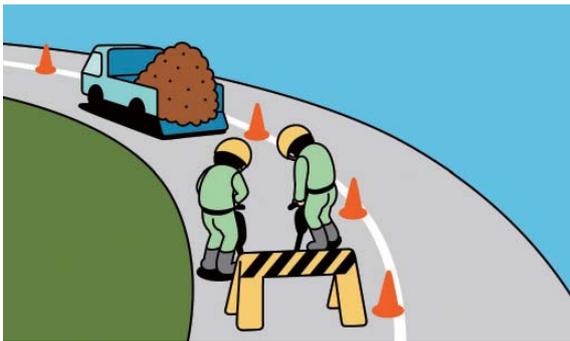
問 矢田部農業研修センターの今後のあり方を伺いたい。

答 心身障害児通園施設事業の「なのはな教室」を移す計画があります。そのほかの活用については、地元

の意向を伺いながら進めていきます。

問 私道災害復旧事業助成金の内容について伺いたい。

答 東日本大震災により被災した私道の復旧事業を行なう者が、市の定める要件を満たした場合に、工事費の八割以内、三百万円を限度として市が助成するもので、申請期限は、平成二十七年三月三十一日です。



◆教育福祉委員会

(三好 忠 委員長)

〔議案第一号〕

問 飯田愛子奨学基金の貸付者は何人いるのか。

答 平成二十五年では、十四人です。

問 貸し出し条件等の見直しについて伺いたい。

答 市の奨学金を含め、貸し出し人数や金額等について、今後考えていきたいと思っています。

〔議案第二号〕

問 子ども・子育て会議では、どのような事を検討・決定するのか。

答 国の基本方針がまだ示されておりませんが、その方針に沿って、子ども・子育て支援計画を策定することになります。

問 保育所において、一人あたりの面積はどの位になるのか。

答 ○歳児が一人あたりにつき三・三平方メートル以上、一歳児以上は一・九八平方メートル以上となっています。

〔議案第五号〕

問 人間ドック、総合ドックの助成件数を伺いたい。

答 平成二十四年度は、人間ドック六十二件、総合ドック二百二十二件の助成となっています。

問 特定健診の受診者数を伺いたい。

答 平成二十四年度は、六千七百二十六人です。

〔議案第七号〕

問 二次予防事業対象者数を伺いたい。

答 六十五歳以上の高齢者は約一万七千二百人で、そ

のうち二次予防事業対象者は約二千五百二十人です。

問 介護予防給付と地域支援事業について伺いたい。

答 介護保険制度の中で運用されるものであり、介護予防給付は、要支援に認定された方に対する給付です。また地域支援事業は、介護予防事業・地域包括支援センターの運営をする包括的支援事業と認知症高齢者の見守りや成年後見制度の利用を支援する任意事業があり、介護給付費の三パーセント以内で運営をします。

〔議案第八号〕

問 後期高齢者医療制度の今後の見直しを伺いたい。

答 国では、現在の制度について手直しをしながら、今後も継続していくという方向づけがなされています。

◆都市環境委員会 (後藤潤一郎委員長)

〔議案第三号〕

問 DV対象者（配偶者からの暴力の被害者）は今までに居たのか。

答 市営住宅では、DV対象者はいません。

問 他県から応急仮設住宅への入居者数について伺いたい。

答 現在の応急仮設住宅利用者数は、千葉県から一人、福島県から四十一人です。

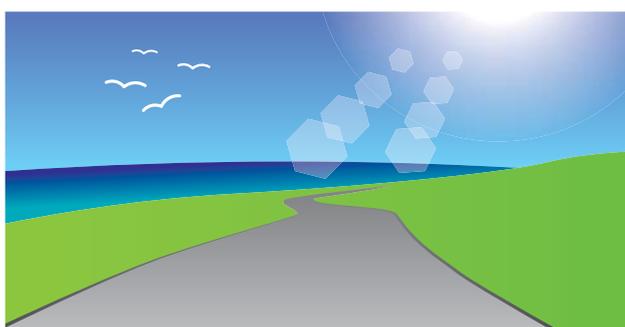
〔議案第十号〕

問 田畑地区の市道路線の今後の見直しを伺いたい。

答 路線認定八一―一七八四号線については、田畑・溝口・芝崎地区から大野原・高浜地区へ抜ける重要な生活道路であり、早期の完成を目指していきます。

問 県から譲与を受けた南浜の路線について、土地利用を図らないと市道認定をしないのか。

答 土地利用に関係なく市道として認定するものです。



◆決算特別委員会 (佐藤 節子委員長)

〔認定第一号 歳入〕

問 個人市民税や軽自動車税の収納率について伺いたい。

答 平成二十四年度の収納率は、個人市民税が八十五・七二パーセント、軽自動車税が七十八・二九パーセントであり、前年度比それぞれ一・〇八パーセント、〇・七七パーセントの収納率の向上が図られました。

問 不納欠損の内容について伺いたい。

答 納付資力のない滞納者に対し、滞納処分執行の停止を行い、その後、地方税法に定める期間、資力の回復が見られない場合は不納欠損とします。

問 被災による固定資産税の見直しについて伺いたい。

答 平成二十三年十月十四日付総務省資産評価室長通知により、土地については二十三年当時の減免割合に応じて五十五パーセントから八十五パーセントまでの補正率を適用し、家屋については二十三年当時のり災判定に応じて二十五パーセントから九十五パーセントまでの割合で損耗残価率を適用しています。

問 児童福祉費負担金の収入未済額の内容と徴収方法を伺いたい。

答 保育所の保育料の未納分で、私立保育所分が三百二十六千円、公立保育所分六十五万二千円、滞納繰越分四百三十五万千円です。徴収方法は、現年度分は口座振替及び納付書の郵送を行っており、未納分は、各保育所を通じて督促を行っているほか、児童手当及び児童扶養手当からの徴収も行っています。

問 市営住宅の家賃の収納体制を伺いたい。

答 平成二十五年度から茨城県住宅管理センターへ滞納家賃等整理業務の委託をしており、現年度三カ月以上の滞納及び過年度分の滞納に対して定期的な訪問や電話等による納付指導を行っています。

問 生活保護適正実施事業の内容を伺いたい。

答 生活保護の適正な運営を確保するため、各種適正化に向けた取り組み事業に対し国の補助対象になるものです。市では、診療報酬明細書の点検強化、窓口相談業務充実強化、生活保護システム使用料が対象となっています。

〔認定第一号 歳出〕

（総務部関係）

問 北方領土返還茨城県民協議会の平成二十四年度の活動内容を伺いたい。

答 平成二十四年六月の総会において活動方針、事業計画が決定され、八月に街頭啓発活動、二月に県民大会が開催されています。

問 定年退職職員の再雇用について伺いたい。

答 平成二十六年度から、年金の支給開始年齢が三年で一歳ずつ段階的に引き上げられることに伴い、二十五年末退職する職員に希望調査を行い再任用する予定です。

問 コンビニ納付にかかる経費の費用対効果を伺いたい。

答 平成二十四年度のコンビニ納付の件数は九万二千

七百九十七件で収納額は十四億四千七百五十二万五千円あり、全体の納付に占める割合は八・四パーセントです。十八年度のスタートから右肩上がりです。利用者が増え、費用対効果については問題ないと考えます。

（企画部関係）

問 自衛官募集をなぜ行うのか。

答 自衛官募集事務は、地方自治法に基づく法定受託事務であり、自衛隊法及び同法施行令において規定されており、これらに基づき行っています。

問 総合案内・電話交換業務委託の契約内容について伺いたい。

答 平成二十四年度から三年間で二千八百九十八万円の債務負担行為により契約を締結しており、業務内容は、案内業務と電話交換業

務を行う者をそれぞれ二人配置することとしています。

問 市庁舎整備市民懇談会の審議の内容を伺いたい。

答 市庁舎の現状と課題を説明した後、市庁舎のあり方を討議いただいたており、二十五年末をめどに提言書をまとめる予定です。

問 東日本大震災復興交付金基金の今後について伺いたい。

答 国の東日本大震災復興交付金対象事業に、市が事業計画を提出し、それが認められて交付金の交付があった場合基金に積み立てます。事業費を支出する場合には取り崩して財源に充てます。事業終了後は、事業費の入札差金等の残額と利子が残ることになり、最終的にはこれらを国に返還し、基金を清算することになります。

（健康福祉部関係）

問 行旅死亡人及び行旅病人処置委託で取扱った件数を伺いたい。

答 平成二十四年度は、行旅死亡人として三件取扱いはしていません。

問 国民年金事業の窓口即時処理システムについて伺いたい。

答 国民年金被保険者台帳を作成・管理しており、異動記録等を入力するとともに諸手続き事務に活用しています。

問 後期高齢者の医療費の状況を伺いたい。

答 平成二十四年度の実績は、受診件数が十一万二千件で保険給付費は四十三億九千万円であり、一人あたりの給付費は五十八万九千六百二十一円となっています。

問 社会福祉協議会助成金の内容について伺いたい。

答 社会福祉協議会職員の人件費であり、対象職員は十九人です。

問 生活保護の相談申請件数を伺いたい。

答 平成二十四年度の実績は、相談件数が延べ四百八十三件であり、そのうち申請件数は二百二十六件で、保護開始件数は百九十五件です。

問 愛の定期便の利用状況を伺いたい。

答 平成二十五年九月十二日現在で、利用者は百九十四人です。

問 児童館の指定管理について、配置人数、業務内容を伺いたい。

答 平成二十四年度は五児童館で指定管理を行っており、職員は運営スタッフが二十六人、補助スタッフが二十七人の配置で、各児童館で乳幼児や小学生等を対

象とした各種様々な子育て支援や館独自の子育て事業等を行っています。

問 短期被保険者証と資格証明書の交付件数を伺いたい。

答 平成二十五年六月現在で、短期被保険者証が千七百四十八世帯、三千七百三十六人、資格証明書が七百一十世帯、九百七十五人に交付しています。

(生活環境部関係)

問 最近の犯罪の特徴と対策について伺いたい。

答 特徴として車上狙い等の路上犯罪が多く、青色防犯パトロール車での市内巡回や防犯灯の設置、防犯カメラの設置、防犯ステーションの運営など、地域の治安対策を実施しています。

問 高齢者の安全対策について伺いたい。

答 平成二十四年度シニアクラブの総会及び生涯大学

のイベント時に交通安全教室を開催しました。

問 霞ヶ浦問題協議会の活動等について伺いたい。

答 霞ヶ浦と北浦の清掃活動、食用廃油の回収補助、水質浄化に関する啓発活動などを展開しています。

問 太陽光発電システム設置補助の対象を伺いたい。

答 住宅を対象としており、事業所については対象外です。

問 廃棄物減量等推進員の報酬の増額について伺いたい。

答 報酬については年額六万円であり、他の非常勤職員の報酬と比べても妥当な額と考えております。

問 廃棄物減量等推進員の増員を検討できるか。

答 推進員が担当する集積所が百力所以上になった場合、行政委員から推薦をいただき増やすことは可能です。

問 生ごみの処理、資源化について伺いたい。

答 生ごみはRDFセンターで可燃ごみとして受け入れ、固形燃料化をし再資源化を図っており、また、各家庭で発生した生ごみをコンポスト等で肥料にして利用する生ごみ処理容器等購入設置補助を実施しています。

問 消防団員の職業及び年齢構成について伺いたい。

答 平成二十五年四月一日現在の職業構成は、会社員七百九十八人、自営業二百三十五人、公務員二十九人、その他三十七人であり、年齢構成は、二十歳代二百七十四人、三十歳代五百九十七人、四十歳代二百十四人、五十歳代七人、六十歳代以上七人です。

問 消防団員は減少しているようだが、これからの見通しについて伺いたい。

答 近年の消防団員数の著しい減少はなく、活動等に

は支障はないものと考えておりますが、今後、高齢化やサラリーマン化が進み、消防団への入団希望者の減少が予想されることから、さまざまな場面で団員の募集を行っていきます。

(都市整備部関係)

問 合併浄化槽設置事業補助金制度について伺いたい。

答 生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するために高度処理型の合併浄化槽を設置した者に補助金を交付するものです。

問 地区再開発事業の概要について伺いたい。

答 東明神前、東明神、西仲島の三行政区について、国の助成を受けて住環境整備事業を実施する予定であり、国、県と採択要件の協議を行い平成二十六年度からの事業開始を目指しております。

問 住宅利子補給の現状について伺いたい。

答 平成二十四年度千五十一件、六千八百七十万八千二百円支給しましたが、二十四年度でこの制度は廃止となっております。

問 住宅リフォーム助成制度廃止の理由について伺いたい。

答 東日本大震災の復興を優先するため、平成二十四年度で廃止し、二十三年度から住宅復興資金利子補給の制度に切りかえております。

問 アリーナ整備の財政負担について、市民への周知はどのように行うのか。

答 土研跡地を財務省から払い下げの際に防災機能を備えた公園、アリーナを建設する計画を策定し、パブリックコメント等も含め周知しておりますが、平成二十五年度はかみすフェスタ等を利用して周知していきます。

(産業経済部関係)

問 地籍調査の進捗状況と今後の見通しを伺いたい。

答 計画面積八十六・五二平方キロメートルに対して五・〇二平方キロメートルの調査が終了しており進捗率は五・八パーセントです。期間は、旧神栖町が平成二十二年度から三十六年度までの二十五年間、旧波崎町が平成十五年度から四十年年度までの二十六年間となっております。

問 松くい虫の被害の原因と対策を伺いたい。

答 センチュウを抱えたカミキリムシが、松から松へと移動し被害が拡大しており、薬剤散布、被害木の伐倒により被害の拡散防止に努めています。

問 水産業の事業者数と東京電力への損害賠償請求について伺いたい。

答 はさき漁業協同組合の組合員数は百四人、波崎水産加工業協同組合の組合員数は二十七人です。東京電力への損害賠償請求は、それぞれ独自に請求をしております。

問 商店街活性化事業の周知方法と平成二十四年度の申請及び受理件数を伺いたい。

答 広報かみすと市のホームページに掲載しており、申請件数、受理件数ともに一件です。

(教育委員会関係)

問 小・中学校では、クラス平均何人となるのか。

答 平成二十五年九月一日現在、小学校では普通学級が約二十八人、特別支援学級が約五人であり、中学校では普通学級が約三十二人、特別支援学級が約五人となっております。

問 適正規模・適正配置推進事業の経過を伺いたい。

答 平成二十四年度は、波崎第二中学校区の学校適正規模・適正配置協議会を設置し、会議を四回開催しました。

問 教育振興事業のねらいと役割について伺いたい。

答 教材備品等の整備により、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、修学旅行等の保護者負担の軽減を図っております。

問 教職員及び学習指導補助員等の雇用状況を伺いたい。

答 平成二十五年四月一日現在、本採用の教職員は五百二十一人、育児休暇等の補充を含めた講師は七十一人であり、非常勤講師二十六人、市採用教諭が七人です。

市費負担の学習指導補助教員、学習指導補助員、用務員、介助員は百九人です。

問 学校施設等の耐震化事業について、今後の見通しを伺いたい。

答 平成二十五年末で波崎第一中学校の校舎改築工事を除き、校舎の耐震化については終了する予定です。

なお、体育館及び武道場の耐震化工事については二十八年年度までに十六校予定しています。

問 全国学力テストをどのように活用しているのか。

答 市内の学校から校長を含む十三人の委員で構成した神栖市全国学力・学習状況調査検討委員会を設置しており、結果を分析し、各学校で活用できる冊子にまとめるなど授業改善、学習改善に役立てるようになっています。

〔認定第二号〕

（水道事業関係）

問 企業債の金利負担をなくすために今後どのようにしていくのか。

答 借換債に該当した場合には積極的に活用し、金利の負担軽減に努めていきます。

問 現金預金の活用と減価償却について伺いたい。

答 現金預金については、将来の企業債の償還金や建設改良費の財源として活用し、減価償却費については、企業会計では実際の現金の支出が伴わない減価償却費を内部留保資金として蓄え、建設改良費の不足分の補填財源に充当しています。

問 低金利の資金活用について伺いたい。

答 政府資金や地方公共団体金融機構の低金利の融資

を有効活用しながら、水道施設の整備を推進しています。

問 今後の水需要の見通しを伺いたい。

答 今後の普及率の向上を背景に、若干伸びていくものと予想しています。

東日本大震災に係る復興計画その他の復旧・復興の施策に関する調査の実施

東日本大震災復興調査特別委員会（五十嵐清美委員長）は、9月24日に委員会を開催し、市長はじめ関係部課長等の出席を求め、災害復興支援制度の状況について説明を受けました。

住宅の応急修理制度の内容や市独自の制度である一部損壊住家補修費助成金、神栖市東日本大震災災害見舞金について、委員から要望や意見が出されました。

行政視察を実施

議会運営について視察

議会運営委員会は、7月10日から12日の日程で、北海道東神楽町及び江別市における議会運営についての調査のため、視察を行いました。

東神楽町議会では、議会運営委員会の運営に関する申し合せ事項や議会の活動状況、政務活動費の交付状況等について、詳細な説明を受けました。

江別市議会では、議会や議員が担うべき基本的事項を定め、議会や議員としての責務を明らかにし、また、監視機能、調査機能、政策形成機能などの向上を通して議会活動の活性化を図り、市民の負託に応えられる議会の実現を目指すことを目的に「議会基本条例」を制定して、市民福祉の向上と市政の発展を目指していました。



市議会のうごき

9月

- 4日 議会運営委員会
- 11日 第3回定例会開会
- 12日 一般質問
- 13日 一般質問
- 17日 議案質疑
- 18日 常任委員会
- 19日 決算特別委員会
- 20日 決算特別委員会
- 24日 東日本大震災復興調査特別委員会
- 27日 第3回定例会閉会・議員協議会

10月

- 22日 鹿島地方事務組合議会定例会
- 25日 茨城県市議会議長会定例会
- 31日 市議会だより編集委員会

11月 (予定)

- 8日 茨城県東市議会議長会定例会
- 14日 茨城県市議会議長会
↳ 第1回議員研修会
- 15日
- 19日 議会運営委員会行政視察
↳ (宮城県白石市)
- 20日
- 21日 総務産業委員会行政視察
(埼玉県川越市)
↳ 教育福祉委員会行政視察
- 22日 (静岡県御殿場市)
- 27日 鹿行広域事務組合議会定例会
鹿島臨海工業地帯開発協議会

お知らせ

平成25年第4回定例会(12月)の議会予定は現在未定となっております。

議会予定が決定次第、市議会ホームページにて掲載いたしますのでご了承ください。

インターネットによる議会(本会議)の生中継と録画中継も、ホームページからご覧いただけます。



年賀のごあいさつなどの 禁止について

公職選挙法により、議員個人の年賀状などのあいさつ状の差出、年賀のごあいさつは原則禁止されておりますのでご了承ください。

市民の皆様のご理解、ご協力の程をよろしくお願い致します。

編集後記

今回は平成二十五年第三回定例会の内容を中心とした「かすみ市議会だより」第三十七号をお届けします。

今定例会では、決算特別委員会を設置し、二日間にわたり、平成二十四年度一般会計、水道事業会計決算の認定について、活発な審査がなされました。また、一般質問においても、八人の議員が、市政全般について執行部の見解を問いました。

神栖市議会だより編集委員会

委員長	境川	幸雄
副委員長	西山	正司
委員	長谷川	治吉
村田	五十嵐	清美
	康成	

編集委員会では、議会や本紙に対する皆様のご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192
神栖市溝口4991-5
神栖市議会事務局
電話 0299-90-1172 (直通)
Eメール:gikai@city.kamisu.ibaraki.jp